

令和7年度 第1回茨木市障害者施策推進分科会時の資料と同じ資料です。

障害福祉計画（第7期）の取組状況等について

【1】成果目標

〔1〕福祉施設の入所者の地域生活への移行

■福祉施設の入所者の地域移行者数の目標値と実績

令和4年度末 施設入所者数	令和8年度末 地域移行者数 目標値 A	令和6年度末まで の地域移行者数 B	B-A	達成率 B/A
129人	8人	4人	▲4人	50.00%
	移行率 6%以上	移行率 3%		

*移行率 国・大阪府の基本方針等：令和8年度末時点で令和4年度末施設入所者数の6%以上

■施設入所者数の削減数の目標値と実績

令和4年度末 施設入所者数 A	令和8年度末 施設入所者数の削減 数 目標値 C	令和6年度末 施設入所者数 B	削減者数 A-B=D 削減率 D/A	達成率 D/C
129人	削減数 3人	131人	削減数	▲67%
	削減率 1.7%以上		▲2人	
	施設入所者数 126人		削減率	
			▲2%	

*削減率 令和8年度末の国の基本指針：令和4年度末施設入所者数の5%以上
令和8年度末の大阪府の考え方：令和4年度末施設入所者数の1.7%以上

【評価】

R6年度において、入所施設から2名が地域移行を果たしましたが、新規入所者もいるため、施設入所者数そのものの削減は進んでいません。

地域における受け皿としてのサービス等の資源整備だけでなく、入所者本人や家族に対する動機づけについても課題となっています。引き続き障害者地域自立支援協議会（地域移行・地域定着部会）の取組み等を通じ、施設入所者への計画相談支援導入を進め、地域移行の推進を継続するとともに、施設等への啓発や、入所者と地域生活を送る障害者との交流の機会を作るなどの取組みを行う必要があります。

〔2〕精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

■精神病床における1年以上の長期入院患者数の目標値と実績

令和8年6月末 精神病床における1年以上の長期入院患者数 目標値	令和6年6月末 実績
315人	289人

*国の基本指針：令和8年度（2026年度）末の精神病床における1年以上の長期入院患者数（65歳以上、65歳未満）を設定

*大阪府の考え方：令和8年（2026年）6月末時点の精神病床における1年以上の長期入院患者数8,193人（大阪府全体の目標値）を令和3年（2021年）6月末時点の大阪府内の精神病床における1年以上の長期入院患者数に占める各市町村の精神病床における1年以上の長期入院患者数の割合で按分した数値（65歳以上と65歳未満は区別しない）

【評価】

R6年6月末時点の実績と比較した場合、目標を達成しています。今後も引き続き目標が達成できるよう、関係機関と連携を行ってまいります。

〔3〕地域生活支援の充実

■地域生活支援拠点等の機能の充実の目標値と実績

令和8年度末 地域生活支援拠点等の機能の充実に 関する目標	令和6年度末 実績
地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討を、それぞれ年1回以上実施し、茨木市障害者地域自立支援協議会に報告する。	年3回、検証・検討を実施し、自立支援協議会へ報告を行った

*国・大阪府の基本指針等：令和8年度（2026年度）末までの間、地域生活支援拠点等の機能の充実のため、コーディネーターの配置、地域生活支援拠点等の機能を担う障害福祉サービス事業所等の担当者の配置、支援ネットワークなどによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討する。

【評価】

茨木市障害者地域自立支援協議会に検証・検討を行う「地域生活拠点等プロジェクトチーム」を設置しています。

R6年度は、国の通知等に沿って、障害福祉サービス事業所を地域生活支援拠点等に位置付けるための方法を整備しました。また、相談支援専門員やCSW、地域包括支援センター等の関係機関へ地域生活支援拠点等の趣旨説明を行い、緊急時対応が必要な方の把握に努めました。

■強度行動障害を有する者に対する支援体制の充実の目標値と実績

令和8年度末 強度行動障害を有する者に対する支援体制 に関する目標	令和6年度末 実績
強度行動障害者の実情や求める支援サービス等に関する調査を実施し、障害福祉サービス事業者へ情報提供する。	R8年度末までの実施に向けて、検討を実施
調査結果を総合保健福祉審議会障害者施策推進分科会及び茨木市障害者地域自立支援協議会にそれぞれ報告する。	調査実施後に検討

* 国・大阪府の基本指針等：令和8年度（2026年度）末までに、強度行動障害を有する者に関して、各市町村又は圏域において、支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進める。

【評価】

R6年度は調査等の実施はしておりませんが、目標達成に向け、調査の実施方法等について検討を行ってまいります。

〔4〕福祉施設から一般就労への移行等

①福祉施設から一般就労への移行等

■福祉施設から一般就労への移行の目標値と実績

令和3年度 一般就労への移行者 数	令和8年度 一般就労への移行者数 目標値 A		令和6年度 一般就労への移行者 数 B	達成率 B/A
全体 59人 ※自立訓練1人含む	全体 77人	令和3年度対比 全体 1.28倍以上	全体 75人	97.4 %
就労移行支援 43人	就労移行支援 57人	就労移行支援 1.31倍以上	就労移行支援 45人	78.94 %
就労継続支援A型 10人	就労継続支援A型 13人	就労継続支援A型 1.29倍以上	就労継続支援A型 22人	169.23 %
就労継続支援B型 5人	就労継続支援B型 7人	就労継続支援B型 1.28倍以上	就労継続支援B型 8人	114.28 %

* 国・大阪府の基本指針等：令和8年度（2026年度）中に就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数を令和3年度（2021年度）実績の1.28倍以上、就労移行支援1.31倍以上、就労継続支援A型1.29倍以上、就労継続支援B型1.28倍以上

【評価】

令和6年度の就労移行支援等を通じた一般就労への全体の移行者数は目標値に近い数値であり、各サービス種別では就労移行支援以外は目標を達成しています。背景としては、就労移行支援利用者の伸びが鈍化した一方で、就労継続支援A型及びB型の大幅な伸びがあるものと考えられます。

新たに施行された就労選択支援事業を活用し、より本人に適した就労をめざせるよう意思決定の支援を行う必要があります。また、就労前に実際に働くイメージをもってもらうことや、各企業の仕事内容等を把握してもらうことでミスマッチを防ぐことができるため、商工部署や企業等と連携を強化し、機会の創出を行ってまいります。

■就労移行支援事業の一般就労への移行に関する目標値

令和8年度 就労移行支援事業の一般就労への移行に 関する目標	令和6年度 実績
就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所が6割以上	就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所が10割

* 国の基本指針：令和8年度（2026年度）末の就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を5割以上

* 大阪府の考え方：令和8年度（2026年度）末の就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を6割以上

【評価】

令和6年度においては、就労移行支援の全事業所が目標を達成しました。来年度以降もこの状態が維持できるよう、各関係機関との連携を継続していきます。

②就労定着支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労定着率

■就労定着支援事業の利用者数の目標値

令和3年度末 就労定着支援事業の 利用者数	令和8年度末 就労定着支援事業の 利用者数 目標値 A	令和6年度末までの 就労定着支援事業の 利用者数 B	B-A	達成率 B/A
47人	67人 増加率 1.41倍以上	65人 増加率 1.60倍	8人	97.01%

* 移行率 国・大阪府の基本方針等：令和8年度末の利用者数を令和3年度末実績の1.41倍以上とする。

■就労定着率の目標値

令和8年度 就労定着率の 目標	令和6年度 実績
就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率7割以上となる就労定着支援事業所の割合が2割5分以上	就労定着率が7割以上の事業所全体の6割

* 国・大阪府の基本指針等：令和8年度（2026年度）の就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合を2割5分以上とする。

【評価】

就労定着率が7割以上の事業所は全体の6割となっており目標を達成できました。引き続き定着率向上に向けて関係機関と情報共有等を行います。

■就労支援のネットワーク強化の目標値

令和8年度 就労支援のネットワーク強化のための 取組	令和6年度 実績
茨木市障害者地域自立支援協議会「就労支援部会」及び茨木市立障害者就労支援センターかしの木園それぞれにおいて、ハローワーク及び障害者就業・生活支援センターの助言や協力を得て、障害の理解又は障害者の就労及び定着に資する複数企業との関係づくり又は連携強化の取組を年1回以上実施する。	1回実施

* 令和8年度（2026年度）末の国・大阪府の目標：地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用、福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等を設けて取組を進める。

【評価】

就労支援部会で、障害者雇用を促進するため、雇用実績がある企業スタッフを講師に迎え、セミナーを実施（企業4社、障害福祉事業所23名参加）しました。また、かしの木園では、市内の雇用未達成企業に対し訪問活動（電話68件、訪問13件）やセミナー（企業3社参加）を行いました。

引き続き、障害者の就労に繋がる取組を行ってまいります。

③就労継続支援B型事業所における平均月額工賃の目標値と実績

令和8年度 就労継続支援B型事業所 における工賃の平均額 目標値 A	令和6年度 就労継続支援B型事業所 における工賃の平均額 B	達成率 B/A	過去3か年（R3～R5）の 平均月額工賃（参考）
13,681円	19,919円	137.46%	13,944円

* 大阪府の考え方：令和3年度（2021年度）工賃実績に基づいて、各市町村において工賃平均額の令和8年度（2026年度）の目標値を設定

【評価】

国の令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、平均工賃月額算定方法が見直され、平均利用者数を用いた新しい算定式を導入されたことにより、令和5年度以降の平均工賃月額が大きく増加していますが、成果指標としては達成状況の評価が困難となっています。令和6年度は目標値を達成するとともに、大阪府平均工賃額を上回ることができたため、実質的に工賃が向上したものと見込まれます。

引き続き、関係機関との情報共有や多機関との連携などを行い、優先調達の更なる促進や、事業者が主体的に工賃向上に向けた取組が行えるよう支援を行います。

〔5〕相談支援体制の充実・強化等

■相談支援体制の充実・強化等の目標値

令和8年度 相談支援体制の充実・強化等の取組 目標	令和6年度 実績
市内の相談支援事業所を対象とした事例検討会を年1回以上実施する。	4回実施
市内の相談支援事業所に所属する相談支援専門員のスキルアップを図るための研修会を年1回以上実施する。	3回実施
茨木市障害者地域自立支援協議会の各部会、各プロジェクトチームにおいて、地域サービス基盤の開発・改善等に関する活動の成果等を令和8年度までに1回以上報告する。	1回報告

* 国・大阪府の基本指針等：令和8年度（2026年度）末までに、基幹相談支援センターが関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担い、地域の相談支援体制の充実・強化を図る体制を確保する。また、令和8年度（2026年度）末までに、基幹相談支援センターが関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担い、地域の相談支援体制の充実・強化を図る体制を確保する。

【評価】

事例検討会については、地域自立支援協議会の相談支援部会や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを推進する場において実施しました。

相談支援専門員のスキルアップを図るための研修会については、初任者を対象とした相談支援に関する内容やハンセン病に関する内容を実施しました。

地域自立支援協議会の成果等につきましては、地域移行・地域定着部会が地域移行を促進するためのツールとして、地域移行支援ガイドの報告を行いました。

〔6〕計画相談支援体制の充実

■計画相談支援体制の充実に関する目標値

令和8年度 計画相談支援体制の充実に関する目標		令和6年度 実績	
計画相談支援の 利用率	計画相談支援に従事する 相談支援専門員 常勤換算数	計画相談支援の 利用率	計画相談支援に従事する 相談支援専門員 常勤換算数
50%	31人	40.4%	28.7人

*本市の独自設定項目

【評価】

計画相談支援の利用率及び相談支援専門員の常勤換算数は、本市独自の補助制度の効果もあり、順調に増加しておりますが、支給決定障害者数も増加していることから、利用率は依然として低い状況であるため、引き続き、改善を図ってまいります。

〔7〕障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

■障害福祉サービス等の質を向上させるための取組の目標値と実績

令和8年度 障害福祉サービス等の質を 向上させるための取組 目標値	令和6年度 実績
ア 障害福祉サービス事業所等への実地指導を年120件以上実施する。	115件
イ 障害福祉サービス事業所等への集団指導を年1回実施する。	1回
ウ 障害福祉サービス事業者を対象とし、障害者計画又は障害福祉計画に記載した課題（意思決定支援、虐待防止、医療的ケア、強度行動障害者への支援等障害者の地域生活の持続可能性又は利用者によるハラスメント防止、事務効率化等サービス提供体制の持続可能性の確保・向上に資するもの）を主題とした研修について、市、ハートフル、茨木市障害者地域自立支援協議会のいずれかを主体として年1回以上実施する。	1回実施 R6年度は、ハートフルにおける地域生活支援拠点等事業における研修内容を検討した。 （R7年度地域生活支援拠点にかかる加算算定の体制整備に伴い、障害福祉サービス事業者等への説明とともに、強度行動障害に係る研修を実施）
エ 障害福祉サービス事業者又はそのグループにおいて、ウに掲げる内容の研修が行われるように促し、その実施状況を把握する。	達成 （茨木市障害福祉サービス事業所連絡会において、災害時対応、感染症対応、ハラスメント対応等、ウに掲げる内容の研修が活発に行われたことを把握）

* 国の基本指針：令和8年度（2026年度）末までに都道府県や市町村において、サービスの質の向上を図るための取組に係る体制を構築する。

* 大阪府の考え方：不正請求の未然防止等の観点から報酬の審査体制の強化等の取組、指導権限を有する者との協力連携、適正な指導監査等の実施等について、目標設定する。

【評価】

運営指導の実績については、目標に届かなかったものの、国の指針によると、指定権限のある障害福祉サービス事業者に対して、おおむね3年に1回実施するものとされ、当該指針には沿った実績となっています。また、集団指導の実施については、目標を達成しました。

障害者や高齢者の虐待防止を目的とした研修を実施し、虐待防止を図る取組を実施しました。

障害福祉サービス事業所連絡会において、防災・災害時の対応やハラスメント等の研修を実施しており、実施状況等については、障害者地域自立支援協議会において実施状況を把握しております。

引き続き、関係機関と連携しながら効果的な研修を実施することで、障害福祉サービス等の質の向上を図ってまいります。

【2】活動指標

〔1〕自立支援給付

1 訪問系サービス

(単位：上段は人、下段は時間)

区 分		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	居宅介護	194	175	90%	204		0%	214		0%
		7,328	5,608	77%	8,061		0%	8,867		0%
	重度訪問介護	21	22	105%	22		0%	22		0%
		7,814	7,307	94%	7,892		0%	7,971		0%
	同行援護	68	68	100%	69		0%	70		0%
1,802		1,723	96%	1,830		0%	1,859		0%	
重度障害者等包括支援	0	0	-	0		-	0		-	
	0	0	-	0		-	0		-	
知的障害者	居宅介護	114	112	98%	119		0%	125		0%
		1,140	1,261	99%	1,197		0%	1,257		0%
	重度訪問介護	3	3	100%	3		0%	3		0%
		996	1,075	108%	996		0%	996		0%
	行動援護	3	6	200%	3		0%	4		0%
143		166	116%	150		0%	158		0%	
重度障害者等包括支援	0	0	0%	0		0%	0		0%	
	0	0	0%	0		0%	0		0%	
精神障害者	居宅介護	265	241	91%	278		0%	292		0%
		3,241	2,817	87%	3,403		0%	3,574		0%
	重度訪問介護	1	0	0%	1		0%	1		0%
		68	0	0%	72		0%	75		0%
	行動援護	1	1	-	1		-	0		-
31		38	-	31		-	0		-	
重度障害者等包括支援	0	0	-	0		-	0		-	
	0	0	-	0		-	0		-	
障害児	居宅介護	32	22	69%	35		0%	35		0%
		440	328	75%	485		0%	485		0%
	同行援護	1	0	0%	1		0%	1		0%
		33	0	0%	36		0%	36		0%
	行動援護	0	0	-	0		-	0		-
0		0	-	0		-	0		-	
重度障害者等包括支援	0	0	-	0		-	0		-	
	0	0	-	0		-	0		-	

*数値、上段は月平均利用者数、下段は「月平均利用者数」×「1人当たりの月平均利用時間」

【現状分析】

居宅介護、重度訪問介護、同行援護の利用者数及び月平均利用時間は同水準又は微減で推移しています。

行動援護の利用者数及び月平均時間の実績は見込量を上回っています。

2 短期入所

(単位：上段は人、下段は人日)

区 分	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	43	41	95%	45		0%	47		0%
	234	211	90%	245		0%	258		0%
知的障害者	117	117	100%	123		0%	129		0%
	528	533	101%	555		0%	582		0%
精神障害者	7	6	86%	7		0%	7		0%
	30	29	97%	31		0%	33		0%
障害児	36	38	106%	38		0%	40		0%
	127	129	102%	133		0%	140		0%

*数値、上段は月平均利用者数、下段は「月平均利用者数」×「1人当たりの月平均利用日数」

【現状分析】

直近3年間の平均利用人数は増加しています。地域生活支援拠点の体制整備によって、今後もサービスの利用状況の増加が見込まれます。

3 日中活動系サービス

(単位：上段は人、下段は人日)

区 分		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	生活介護	147	145	99%	151		0%	156		0%
		2,495	2,499	100%	2,568		0%	2,642		0%
	自立訓練 (機能訓練)	5	4	80%	5		0%	6		0%
		51	49	96%	53		0%	55		0%
	就労移行支援	7	7	100%	7		0%	7		0%
		126	145	115%	132		0%	139		0%
就労継続支 援(A型)	33	28	85%	35		0%	36		0%	
	680	515	76%	748		0%	823		0%	
就労継続支 援(B型)	86	80	93%	286		0%	104		0%	
	1410	1,358	96%	1551		0%	1,706		0%	
知的障害者	生活介護	434	439	101%	440		0%	446		0%
		8,447	8,523	101%	8,599		0%	8,754		0%
	自立訓練 (生活訓練)	19	19	100%	21		0%	23		0%
		321	354	110%	353		0%	388		0%
	就労移行支援	25	17	68%	27		0%	28		0%
		410	291	71%	428		0%	446		0%
就労継続支 援(A型)	69	71	103%	76		0%	83		0%	
	1268	1,321	104%	1395		0%	1,534		0%	
就労継続支 援(B型)	303	302	100%	317		0%	331		0%	
	5,380	5,470	102%	5,598		0%	5,825		0%	
精神障害者	生活介護	50	42	84%	52		0%	55		0%
		668	504	75%	735		0%	808		0%
	自立訓練 (生活訓練)	6	10	167%	6		0%	6		0%
		54	113	209%	55		0%	55		0%
	就労移行支援	88	69	78%	93		0%	97		0%
		1,474	1,101	75%	1,548		0%	1,625		0%
就労継続支 援(A型)	99	120	121%	104		0%	109		0%	
	1,732	2,010	116%	1,819		0%	1,910		0%	
就労継続支 援(B型)	189	220	116%	208		0%	228		0%	
	2,571	3,109	121%	2,828		0%	3,111		0%	
就労選択支援		-	-	-	139		0%	277		0%
就労定着支援 (下段は市内指定事業者数)		57	65	114%	59		0%	61		0%
		6	5	83%	7		0%	7		0%
療養介護		25	25	100%	27		0%	28		0%

*数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

【現状分析】

各サービス、概ね見込量を上回る実績となっています。その中でも、就労継続支援A型、就労継続支援B型の増加率が高く、R6年度実績についても、R5年度実績及びR6年度見込みと比較しても増加となっています。就労継続支援A型については精神障害者の割合が55%、就労継続支援B型については知的障害者の割合が50%とそれぞれ高い割合を占めています。

4 居住系サービス

(単位：人)

区 分		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	自立生活援助	0	0	-	0	-	0	-	-	
	共同生活援助 (グループホーム)	18	24	133%	20	0%	22	0%		
	施設入所支援	32	32	100%	32	0%	32	0%		
知的障害者	自立生活援助	0	0	0%	0	0%	0	0%		
	共同生活援助 (グループホーム)	288	297	103%	302	0%	317	0%		
	施設入所支援	99	94	95%	100	0%	102	0%		
精神障害者	自立生活援助	0	0	-	0	-	0	-		
	共同生活援助 (グループホーム)	68	87	128%	75	0%	82	0%		
	施設入所支援	4	2	50%	5	0%	5	0%		

*数値は月間の平均利用者数

【現状分析】

区分ごとに差異はあるものの、合計値で見た場合、施設入所支援の平均利用人員は同水準、共同生活援助の平均利用人員は増加を続けており見込量を上回る実績となっています。グループホームの整備にあたっては、計画相談支援の充実や地域生活支援拠点の機能整備によって、「どこで暮らしたいか」という希望を反映できるとともに、重度の障害のある方の選択肢となれるよう検討を進めていく必要があります。なお、居宅での生活を支える自立生活援助については、制度当初より実績がないため、必要な方が利用につながるよう検討する必要があります。

5 地域生活支援拠点等

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
地域生活支援拠点等の設置	箇所数	1	1	100%	1		0%	1		0%
地域生活支援拠点等のコーディネーターの配置	人数	5	0	0%	5		0%	5		0%
地域生活支援拠点等の検証及び検討の実施	回数	2	3	150%	2		-	2		-

【現状分析】

地域生活支援拠点等のコーディネーターについては、障害福祉サービス等の加算対象及び国の実施要綱に基づく配置は行っておりませんが、障害者基幹相談支援センターの職員がコーディネーターの役割を担い、地域生活支援拠点等の機能強化に努めました。

検証及び検討の場として、障害者地域自立支援協議会に「地域生活支援拠点等プロジェクトチーム」を設置しており、引き続き、機能強化に向けた取組を行ってまいります。

6 相談支援（計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援）

（単位：人）

区 分		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	計画相談支援	190	200	105%	199		0%	208		0%
	地域移行支援	0	0	0%	0		0%	0		0%
	地域定着支援	0	0	-	0		-	0		-
知的障害者	計画相談支援	462	529	115%	485		0%	509		0%
	地域移行支援	0	1	-	0		0%	0		0%
	地域定着支援	0	0	0%	0		0%	0		0%
精神障害者	計画相談支援	236	345	146%	246		0%	257		0%
	地域移行支援	0	1	-	0		0%	0		0%
	地域定着支援	0	0	0%	0		0%	0		0%
障害児	計画相談支援	2	0	0%	2		0%	2		0%

*計画相談支援は実利用人数

*地域移行支援、地域定着支援は年間の利用人員

【現状分析】

計画相談のR6年度の利用人数は実績が見込み量を上回っています。また、支給決定障害者の計画相談利用率はR5年度末時点の36.6%からR6年度末時点で40.4%に増加しており、引き続き個別の障害者ケアマネジメントを必要とされる方が相談支援専門員による必要な支援が受けられるよう、計画相談支援の普及に向けさらなる利用人数の増加を目指します。

地域移行支援については、R6年度に継続ケースを含む2件の実績がありました。引き続き施設入所者、精神科病院に入院している方及び支援者に対し制度の周知・案内を適切に行う必要があります。

〔2〕精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の見込みと確保の方策の見込量と実績

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	回/年	3	5	167%	3		0%	3		0%
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	人/年	30	63	210%	30		0%	30		0%
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	回/年	3	5	167%	3		0%	3		0%

【現状分析】

障害者地域自立支援協議会の地域移行・地域定着部会（精神科病院チーム）を協議の場として位置付けており、各項目とも見込量を上回っています。

市内精神科病院医師を講師に招いた事例検討会を2回実施し、支援者のスキルアップや関係機関の連携強化等を図ることができました。

〔3〕相談支援体制の充実・強化のための見込みと確保の方策の見込量と実績

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
基幹相談支援センターの設置	有無	有	有	%	有		0%	有		0%
地域の相談支援事業者に対する 訪問等による専門的な 指導・助言	件/年	10	8	80%	10		0%	10		0%
地域の相談支援事業者の 人材育成の支援	件/年	2	3	150%	2		0%	2		0%
地域の相談機関との 連携強化の取組	回/年	48	24	50%	48		0%	48		0%
個別事例の支援内容の検証	回/年	1	1	100%	1		0%	1		0%
基幹相談支援センターにおける 主任相談支援専門員の配置	配置数	2	3	150%	2		0%	2		0%
茨木市障害者地域自立支援 協議会における 相談支援事業所の 参画による事例検討の実施	回/年	1	2	200%	1		0%	1		0%
	社/年	10	36	360%	10		0%	10		0%
茨木市障害者地域自立支援協 議会の専門部会の設置	設置数	5	5	100%	5		0%	5		0%
	回/年	20	34	170%	20		0%	20		0%

【現状分析】

地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言については、前年度に引き続き、相談支援専門員のバーンアウト（燃え尽き症候群）などによる離職を防ぎ、本市で相談支援業務が継続できるように、新規開設した相談支援事業所を中心に訪問を行いました。また、事業所連絡会では相談支援専門員の互助機能をもつ相談支援部会の設置を働きかけました（R7から設置）。

地域の相談支援事業者の人材育成の支援については、前年度からの研修の継続として、初任者を対象とした研修とし、知識の習得だけではなく、初任者という同じ立場の相談員同士が悩みを共有する、横の繋がりを持てる場の提供を行いました。

事例検討については、相談支援部会で2回実施し、うち1回は個別事例の支援内容の検証も兼ねた内容で実施しました。

引き続き、相談支援体制の充実・強化のための取組を実施してまいります。

〔4〕 障害福祉サービスの質を向上させるための取組に係る見込みと確保の方策の見込量と実績

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害福祉サービス等に係る 各種研修の活用	人/年	51	65	127%	51		0%	51		0%
障害者自立支援審査支払等 システムによる審査結果の共有	有無	有	有	%	有		100%	有		100%
	回/年	13	12	92%	13		0%	13		0%
障害福祉サービス事業所等 に対する指導監査の結果の共有	有無	有	有	%	有		100%	有		100%
	回/年	2	2	100%	2		0%	2		0%

【現状分析】

大阪府が実施する「市町村障がい福祉担当新任職員研修」を始め、様々な研修に参加し、職員の障害福祉サービス等に関する知識や技術等の向上に努めました。

また、各事業所においても、職員の支援技術等の向上に取り組めるよう、大阪府等が実施する研修の情報提供等を行いました。引き続き、障害福祉サービスの質向上に向け、取り組んでいきます。

障害福祉サービス等に係る審査支払について、毎月の請求データの確認時に事業所等に対し、エラー項目に関して共有を行うとともに修正を促しました。引き続き適切に請求がなされるよう取り組んでいく必要があります。

指導監査の結果の共有については、昨年度大阪府が開催する障がい福祉サービス事業者・障がい児支援事業者指定・指導に関する調整会議で各市における事業所に対する運営指導の実施状況や指摘事項等の事例共有を行いました。

〔5〕 地域生活支援事業

1 理解促進研修・啓発事業

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
理解促進研修・啓発事業	有無	有	有	%	有		0%	有		0%

【現状分析】

障害者地域自立支援協議会開催の研修会や障害者週間関連事業として毎年開催している「障害者の手づくり作品展」等のイベントなどを通じて、市民等の障害理解を深める研修や啓発を推進しています。

R5年度に引き続き、「障害者の手づくり作品展」を「おにも見にクルアート展」として開催し、他のイベントと協働し実施することでより多くの市民の方に見ていただくことができました。引き続き、より市民等に行き渡る啓発手法の検討を行っていきます。

2 自発的活動支援事業

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
自発的活動支援事業	有無	有	有	%	有		0%	有		0%

【現状分析】

障害者地域自立支援協議会の当事者部会の運営、障害当事者交流会の開催、ピアサポート活動支援、当事者部会の活動を周知するための動画作成を行い、障害者地域自立支援協議会全体会で上映しました。

3 相談支援事業

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害者相談支援事業	か所	10	9	90%	10		0%	10		0%
基幹相談支援センター機能強化事業	有無	有	有	100%	有		0%	有		0%
住宅入居等支援事業	有無	無	無	0%	無		0%	無		0%

【現状分析】

障害者相談支援事業については、前年度と比較して1か所減少しましたが、相談支援に支障が出ないよう、体制整備を行いました。

基幹相談支援センター機能強化事業については、基幹相談支援センターに主任相談支援専門員や社会福祉士等の専門的職員を配置し、相談支援機能の強化に努めました。

住宅入居等支援事業の位置づけでの実施はしていませんが、住宅確保に関する担当部署や居住支援法人等の関係機関と連携、協力し、入居に向けた支援を実施しました。

4 成年後見制度利用支援事業

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
成年後見制度利用支援事業	人	12	13	108%	11		0%	11		0%
成年後見制度法人後見支援事業	人	無	無	-	無		-	無		-

*数値は年間の利用人数

【現状分析】

R6年度実績値は、見込量を上回る利用実績となっております。

引き続き、障害者相談支援事業所等と連携するなどし、対象となる利用者の把握に努めるとともに制度の周知を図り、利用促進に努めます。

5 意思疎通支援事業

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
手話通訳者派遣事業	件	2,457	1,796	73%	2,566		0%	2,679		0%
	時間	1,624	1,308	81%	1,695		0%	1,769		0%
要約筆記者派遣事業	件	21	19	90%	23		0%	25		0%
	時間	263	227	86%	259		0%	281		0%
手話通訳者設置事業	人	5	5	100%	5		0%	5		0%

*数値は年間量

【現状分析】

手話通訳の派遣については、通院継続案件の減少や対象児童・生徒の卒業に伴い、医療現場、教育現場への派遣件数が減少しました。一方、相続等複雑な通訳の依頼が増加したため、1件の派遣に対して利用時間は増加しています。

また、手話・要約筆記通訳ともに参加者からの希望があれば派遣するという依頼が増えており、全体として件数が減っています。

今後も合理的配慮の推進に伴う利用の拡大に向け、手話通訳等に従事する人材の確保・養成の推進が必要です。

6 日常生活用具給付等事業

(単位：件)

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
介護・訓練支援用具		24	22	92%	25		0%	26		0%
自立生活支援用具		74	40	54%	78		0%	81		0%
在宅療養等支援用具		48	26	54%	48		0%	48		0%
情報・意思疎通支援用具		61	25	41%	64		0%	67		0%
排せつ管理支援用具		7,834	6,578	84%	8,226		0%	8,637		0%
住宅改修費		8	9	113%	8		0%	9		0%

*数値は年間量

*排せつ管理支援用具（ストーマ装具、紙おむつ等）については、給付月分の件数(1か月分を1件として計上)

【現状分析】

見込量と大きく乖離のある実績値については、今後の実績値の推移を特に注視する必要があります。引き続き、「障害者福祉のてびき」等を活用し、制度周知を図り、用具等の給付が必要な方に対して、適切に給付できるよう、努めていきます。

7 手話奉仕員養成研修事業

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
手話奉仕員養成研修事業	人	60	37	62%	60		0%	60		0%

*数値は年間の養成研修修了者数

【現状分析】

R6年度より、修了者の基準を定め出席率60%以上としたため、実績値が見込みより大きく下回りました。受講回数が41回と長期間の講座のため継続して受講できるよう内容等工夫していきます。

また、TVの影響等で申請者数が、定員の2倍以上となっており、受講できない方向けに単独の講座を別途開催しました。

8 移動支援事業

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	人	91	77	85%	100		0%	110		0%
	時間	17,111	14,544	85%	17,966		0%	18,865		0%
知的障害者	人	328	336	102%	361		0%	397		0%
	時間	58,266	66,142	114%	61,179		0%	64,238		0%
精神障害者	人	91	74	81%	100		0%	110		0%
	時間	14,232	12,772	90%	14,944		0%	15,691		0%
障害児	人	48	53	110%	53		0%	59		0%
	時間	5,257	5,996	114%	5,520		0%	5,796		0%

*上段は年間利用者数 下段は年間延べ利用時間数

【現状分析】

サービスの利用人数・利用時間ともに増加傾向となっており、今後もサービス利用が伸びることが想定されます。

知的障害者の外出や社会参加への支援ニーズの高まりがうかがえ、引き続き支援スキルを持ったガイドヘルパーの養成を進めるとともに、社会全体の障害理解の高まりが必要です。

65歳を超え、介護保険を利用する障害者においても、制度の利用者が増加しています。

9 地域活動支援センター

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
I型	か所	1	1	100%	1		0%	1		0%
	人	168	158	94%	176		0%	185		0%
II型	か所	1	1	100%	1		0%	1		0%
	人	25	28	112%	22		0%	20		0%
III型	か所	1	1	100%	1		0%	1		0%
	人	10	6	60%	10		0%	10		0%

*数値は年間利用者数

【現状分析】

地域活動支援センターI型、II型の利用人数の実績は概ね見込量と同水準での実績になっています。一方でIII型の利用人数の実績は見込量を下回っている状況であり、今後サービス提供基盤について検討が必要です。

10 その他の事業（任意事業）

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
訪問入浴サービス事業	人	6	5	83%	6		0%	7		0%
日中一時支援事業	人	110	69	63%	111		0%	112		0%
	人日	124	74	60%	126		0%	127		0%

*数値は年間利用者数

【現状分析】

訪問入浴サービス事業の実績は概ね見込量と同水準となっている一方で、日中一時支援事業の実績は見込量を下回っている状況です。ニーズが減っているものではなく、夕刻から夜の通所に係るサービス提供基盤の不足によるものと考えています。

日中一時支援事業は、中重度の障害者を介護する就労中や高齢の家族のレスパイトニーズを充足させる役割を担っているものと考えており、サービス提供基盤の確保のためR7年度に報酬改定を行っています。また、国のR6年度報酬改定により、生活介護事業における長時間介護が提供しやすい環境になっており、各事業所における制度活用の拡大が必要です。

障害児福祉計画（第3期）の取組状況等について

【1】成果目標

〔1〕児童発達支援センター

（単位：か所）

サービス等種別	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
児童発達支援センター	2	2	100%	2		0%	2		0%

【評価】

児童発達支援センター「あけぼの学園」、「藍野療育園」が市内における障害児支援の拠点として活用されています。国の補助制度を活用し、児童発達支援センターの機能の充実に努めています。

〔2〕保育所等訪問支援

（単位：か所）

サービス等種別	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
保育所等訪問支援事業所数	5	7	140%	6		0%	6		0%

【評価】

実施できる事業所は7か所あり、計画における目標は達成されています。受け入れ側となる保育所、幼稚園、学校への周知・理解や事業所間での交流を進めていきます。

〔3〕医療的ニーズへの対応

（単位：か所）

サービス等種別	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	5	5	100%	5		0%	6		0%
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	7	6	86%	7		0%	8		0%

【評価】

児童発達支援については、計画上の目標は達成されていますが、放課後等デイサービスでは事業所の閉鎖もあり、目標を下回っています。今後も大阪府のニーズ確認制度等を活用し、提供体制の維持・充実に努める必要があります。

〔4〕 医療的ケア児支援のための保健・医療・福祉・保育・教育等関係機関の協議の場の設置

(単位：か所)

サービス等種別	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
関係機関の協議の場	1	1	100%	1		0%	1		0%

〔5〕 コーディネーターの配置

(単位：人)

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
コーディネーターの配置	福祉関係	1	1	100%	1		0%	1		0%
	医療関係	1	1	100%	1		0%	1		0%

【評価】

医療的ケア児等コーディネーターを目標どおりに配置し、さまざまな機関の支援者の情報交換会や研修会を実施しました。引き続き、医療的ケア児支援のための地域づくりに取り組みます。

【2】活動指標

〔1〕障害児通所支援

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
児童発達支援	人	730	884	121%	790		0%	850		0%
	人日	3,650	4,420	121%	3,940		0%	4,250		0%
放課後等デイサービス	人	1,910	1,691	89%	2,150		0%	2,420		0%
	人日	9,070	8,455	93%	9,980		0%	10,980		0%
保育所等訪問支援	人	49	70	143%	64		0%	84		0%
	回	49	70	143%	64		0%	84		0%
居宅訪問型 児童発達支援	人	2	2	100%	2		0%	2		0%
	回	5	4	80%	5		0%	5		0%

*数値、上段は1か月当たりの利用人員、下段は「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

*「回」は、「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用回数」

【評価】

児童発達支援、放課後等デイサービスや保育所等訪問支援については、従来と変わらず申請件数の増加に伴い利用者は増加しています。居宅訪問型児童発達支援については、利用者の顕著な伸びは見られませんでした。

〔2〕障害児相談支援

(単位：人)

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害児相談支援		108	94	87%	117		0%	127		0%

*障害児相談支援は1か月当たりの利用人員（モニタリング含む）

【評価】

実績値は増加していますが、相談支援専門員の不足等から見込量は下回っています。相談支援専門員の確保を図り、提供体制の拡充に努める必要があります。

〔3〕 発達障害児等に対する支援

○ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数

(単位：人/年)

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	保護者	16	14	88%	24		0%	32		0%
	支援者	5	1	20%	5		0%	10		0%

【評価】

ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングとも参加者の満足度は高く、自身の子育てへの評価が良い方向に変化したり、こどもへの理解の深まりや関わり方の工夫につながるため、今後も継続していきます。

○ピアサポート活動への参加人数

(単位：人/年)

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
ピアサポート活動への参加人数		2	2	100%	2		0%	2		0%

【評価】

先輩保護者の経験談を聞くことで、将来の子育てへの見通しや精神的な安定にもつながりました。今後も継続していきます。

〔4〕 地域生活支援事業（障害児通学支援）

(単位：上段は人、下段は時間)

サービス等種別		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害児通学支援		9	7	78%	10		0%	11		0%
		680	623	92%	755		0%	830		0%

*上段は月当たりの平均利用者数 下段は年間延べ利用時間数

【評価】

1人あたりの利用時間は増加傾向にあります。保護者の傷病等に対応する臨時的なサービスではありますが、利用者のニーズに適切に対応するとともに、提供事業者の状況を注視し、提供体制の維持に努める必要があります。